

第5期 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(1,136,282)	(負債の部)	(836,811)
流動資産	669,718	流動負債	637,006
現金及び預金	5,115	買掛金	209,840
受取手形	526	短期借入金	285,249
売掛金	285,678	未払金	88,102
製商品	90,295	未払費用	26,111
販売用不動産	2,421	未払法人税等	2,991
原材料	160,415	前受金	7,898
仕掛品	72,137	預り金	11,649
貯蔵品	3,186	賞与引当金	785
前払費用	1,102	債務保証損失引当金	136
繰延税金資産	5,583	環境対策工事引当金	571
短期貸付金	228	その他	3,668
未収入金	42,608	固定負債	199,805
その他	446	長期借入金	129,031
貸倒引当金	△ 29	繰延税金負債	25,830
固定資産	466,564	退職給付引当金	31,353
有形固定資産	326,063	役員退職引当金	23
建物	35,950	修繕引当金	9,325
構築物	29,893	環境対策工事引当金	2,371
油槽	8,546	その他	1,870
機械及び装置	39,700	(純資産の部)	(299,470)
船舶車両及び運搬具	424	株主資本	287,505
工具器具及び備品	5,205	資本金	48,000
土地	204,472	資本剰余金	130,686
建設仮勘定	1,869	資本準備金	130,686
無形固定資産	10,287	利益剰余金	108,818
ソフトウェア	6,339	その他利益剰余金	108,818
ソフトウェア仮勘定	1,358	固定資産圧縮積立金	718
その他	2,588	繰越利益剰余金	108,100
投資その他の資産	130,213	評価・換算差額等	11,965
投資有価証券	38,883	その他有価証券評価差額金	14,348
関係会社株式	68,591	繰延ヘッジ損益	△ 2,383
関係会社出資金	824		
長期貸付金	2,473		
長期前払費用	1,481		
その他	18,231		
貸倒引当金	△ 272		
合 計	1,136,282	合 計	1,136,282

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

第5期 損益計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	3,029,240
売上原価	2,890,103
売上総利益	139,136
販売費及び一般管理費	85,989
営業利益	53,147
営業外収益	9,166
受取利息	326
受取配当金	2,333
為替差益	4,253
雑収入	2,252
営業外費用	9,972
支払利息	8,312
雑損失	1,659
経常利益	52,341
特別利益	2,362
固定資産売却益	1,678
投資有価証券売却益	416
貸倒引当金戻入額	96
環境対策工事引当金戻入額	25
遊休設備撤去工事引当金戻入額	134
債務保証損失引当金戻入額	10
特別損失	8,851
固定資産売却損	133
固定資産除却損	3,494
減損損失	2,025
投資有価証券評価損	27
関係会社株式評価損	2,129
環境対策工事引当金繰入額	1,040
税引前当期純利益	45,852
法人税, 住民税及び事業税	18,977
法人税等調整額	△ 199
当期純利益	27,074

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算出しています。） |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。
- | | | |
|------------|-------|---------|
| 石油関係棚卸資産 | …………… | 総平均法 |
| 販売用不動産 | …………… | 個別法 |
| 貯蔵品のうち重要資材 | …………… | 移動平均法 |
| 貯蔵品のうち一般資材 | …………… | 最終仕入原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|-------|---------|
| 有形固定資産 | …………… | 主として定額法 |
| 無形固定資産 | …………… | 主として定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準
- | | | |
|-------------|-------|--|
| 貸倒引当金 | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。 |
| | | なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しています。 |
| 役員退職引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 |
| 修繕引当金 | …………… | 将来支出する修繕費用に備えるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 |
| 債務保証損失引当金 | …………… | 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。 |
| 環境対策工事引当金 | …………… | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しています。 |
| 遊休設備撤去工事引当金 | …………… | 既に遊休となっている建物等の撤去工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しています。 |
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(8) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しています。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,932百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,634百万円減少しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の内容及びその金額

有形固定資産（工場財団を含む）	184,821 百万円
投資有価証券	13,097 百万円
関係会社株式	3,050 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	4,901 百万円
長期借入金	13,271 百万円
未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）	31,914 百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外プロジェクトに係る借入金に対するもの等が含まれています。

(2) 資産に係る減価償却累計額 …………… 402,181 百万円

(3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額

保険差益

機械及び装置	1,359 百万円
--------	-----------

国庫補助金

構築物	9 百万円
機械及び装置	26 百万円

(4) 保証債務 …………… 126,948 百万円

金融機関からの借入金に対する保証	124,083 百万円
営業取引に対する保証	1,290 百万円
従業員の住宅資金融資に対する保証	1,574 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	81,393 百万円
短期金銭債務	59,890 百万円
長期金銭債権	3,458 百万円
長期金銭債務	244 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高	625,172 百万円
仕入高, 販売費及び一般管理費	148,379 百万円
営業取引以外	8,418 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数 (単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式	580,000	-	-	580,000

(2) 剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,830	10,051.72	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
平成20年3月28日 臨時株主総会	普通株式	2,880	4,965.51	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日
計	-	8,710	-	-	-

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議します。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,680	2,896.55	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)		
土地の評価差額	15,243 百万円
退職給付引当金	12,757 百万円
減損損失	3,451 百万円
修繕引当金	2,653 百万円
固定資産除却損	1,810 百万円
賞与引当金	380 百万円
棚卸資産評価損	782 百万円
環境対策工事引当金	1,197 百万円
未払事業税	728 百万円
その他	8,795 百万円
繰延税金資産小計		47,801 百万円
評価性引当額	△ 13,261 百万円
繰延税金資産合計		34,540 百万円
(繰延税金負債)		
土地の評価差額	42,841 百万円
その他有価証券評価差額金	9,794 百万円
その他	2,151 百万円
繰延税金負債合計		54,787 百万円
繰延税金資産の純額		△ 20,246 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりです。

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	34	21	12
工具器具及び備品	477	308	168
船舶車両及び運搬具	172	89	82
ソフトウェア	216	156	59
合計	900	577	323

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	323 百万円
一年以内	149 百万円
一年超	173 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料	215 百万円
------------	-------	---------

(4) 減価償却費相当額	215 百万円
--------------	-------	---------

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鉱ホールディングス(株)	被所有 直接100.0%	役員の兼任	取引保証(注1)	11,669	-	-
子会社	鹿島アロマティックス(株)	所有 直接80.0%	役員の兼任	債務保証(注2)	44,440	-	-
子会社	鹿島石油(株)	所有 直接70.7%	役員の兼任 委託精製	債務保証(注3)	68,419	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原油購入につき取引保証を受けたものであり、保証料の支払は行っていません。

(注2)新日鉱ファイナンス(株)からの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注3)新日鉱ファイナンス(株)からの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	516,329円11銭
1株当たり当期純利益	46,680円70銭

(記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)